



今週のPOINT

国内株式市場

日米政治リスクが下へのバイアスを強める一因に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ソニー【東証1部 6758】ほか

テーマ別分析

ドローンの商用化に政府が動き出す

話題のレポート

人手不足を背景にBPO市場が拡大

スクリーニング分析

現在の相場環境で関心高まるキャッシュリッチ銘柄

下落リスクへの警戒感や株主還元への期待で注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	モバイルクリエイイト 〈3669〉 東証1部	9	
			ジーニー 〈6562〉 マザーズ	10	
			ソニー 〈6758〉 東証1部	11	
			三井ハイテック 〈6966〉 東証1部	12	
			Na I T O 〈7624〉 JASDAQ	13	
			川澄化学工業 〈7703〉 東証2部	14	
			クレステック 〈7812〉 JASDAQ	15	
			西尾レントオール 〈9699〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ヤーマン 〈6630〉 東証1部	17
				山陽特殊製鋼 〈5481〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	ファーマフーズ 〈2929〉 東証2部	18
		サイバーステップ 〈3810〉 東証2部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日米政治リスクが下へのバイアスを強める一因に

■日経平均は22000円に迫るも足踏み状態

先週の日経平均は上昇。ただし、前週の米雇用統計を受けた週初の上昇の影響が大きく、その後は米中貿易摩擦への警戒感や森友スキャンダルを巡る国内政治リスクへの懸念が高まるなか、不安定な相場展開が続いた。2月の米雇用統計は、賃金増が抑制されながらも経済が好調を維持したことが示され、利上げペースを加速させるとの懸念が和らいだことが好感され、同日のNYダウは440ドル高となった。この流れを受けた週明けの日本株市場は買い優勢の展開となり、日経平均は一時21971.16円と22000円に迫る場面をみせた。しかし、節目の22000円が射程に入ったものの、その後は米国務長官解任や貿易政策への不透明感に加えて、原油相場や米ハイテク株の下落が嫌気されたほか、森友スキャンダルといった国内政治リスク等が上値の重石となった。積極的な参加者が限られる中、先物主導のインデックス売買に振られる展開が続き、ファーストリテや値がさのハイテク株に日経平均が振らされた。

■トランプ政権の「米国第一主義」に警戒

今週は日米政治動向を睨みながらの不安定な相場展開が強まるリスクがありそうだ。米国では良好な経済指標の発表が材料視される一方で、通商問題への不透明感が手掛けづらくさせている。先週はコーン国家経済会議（NEC）議長の後任に保守系の著名経済評論家ラリー・カドロー氏を起用することが決まった。カドロー氏起用により通商政策で米政権の強硬姿勢が増す可能性があり、トランプ政権は「米国第一主義」を一段と押し進める陣容になりつつある。そのため貿易戦争への懸念が高まりやすく、相場の先行き不透明感がより強まるのが不安要因となる。

■麻生財務相のG20欠席で政治不安強まる

また、国内でも森友スキャンダルが方向感を掴みづらくさせている。学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書改ざん問題に関し、「理財局の単独犯行」では説明がつかない

状況にある。今週は20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が19、20日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開かれるが、麻生財務相の欠席が決まった。仮想通貨の規制等で日本の存在感を示せない可能性があるほか、何より政治不安が海外勢のポジション圧縮を強める一因になるリスクもあろう。海外投資家は今年に入って7.8兆円を売り越しており、先回りとの声も一部では聞かれるものの、買い越しに転じるきっかけが読み難い需給状況であろう。為替相場の円高基調による2018年度の企業業績に対する下方修正リスクも手掛けづらくさせる。期末要因から貸株返却に伴う買戻し等が需給面での下支えとして意識される面もあるが、リバウンド機運は高まることはなさそうだ。

■下へのバイアスが強まる可能性

また、今週は連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利であるFF金利誘導目標を引き上げる見込みであり、2018年の利上げ見通し引き上げるかどうか注目されよう。また、イングランド銀行（英中銀）、NZ中銀のほか、フィリピン中銀、台湾中銀、インドネシア中銀などが政策金利を発表する。各国の金融政策の行方などに関心が集まろう。もっとも、米中通商問題の行方や森友スキャンダルによる国内政治リスクへの警戒感は根強い。そのため、引き続き積極的な売買は手控えられることになりそうだ。祝日を挟むこともあり、商いも低水準になろう。日経平均は25日線を支持線としたもち合いが続いているが、外部環境の不透明要因からは、次第に下へのバイアスが強まる可能性が高そうだ。物色の流れとしては内需系が中心のほか、配当や優待嗜好の物色に向かわせよう。

その他、経済スケジュールでは、19日に2月の貿易収支が発表されるほか、20日に中国全人代が開幕する。21日に2月の米中古住宅販売件数、23日に日本の2月の消費者物価指数、米暫定予算が期限を迎えるほか、25日に自民党大会が開かれる予定である。

地合い睨みながら中小型株物色の流れ、IPO ラッシュも活況

■海外イベント相次ぎ大型株は手掛けづらく

今週の新興市場では、相場全体の地合いを睨みつつも、引き続き中小型株物色の流れとなるだろう。海外では3月19日からの20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議や20日からの米連邦公開市場委員会（FOMC）といった重要イベントが相次ぎ、主力大型株は積極的に手掛けづらい。一方で個人投資家の物色意欲は根強く、値幅取り狙いの物色は中小型株に向かうものと考えられる。

今週は、3月19日にシステム ディィ<3804>、22日にオプトエレクトロニクス<6664>などが決算発表を予定している。また、20日には2月訪日外客数の発表が予定されており、堅調推移が続けばHANATOUR JAPAN<6561>や手間いらず<2477>といったインバウンド（訪日外国人客）関連銘柄に改めて関心が向かいそうだ。週後半ごろからは3月末の配当や株主優待の権利取りの動きが広がることが想定される。

■QBネットなど5社が新規上場、IPOラッシュ続く

IPO関連では、共和コーポレーション<6570>など5社が新規上場する。引き続き公開規模の大きな案件が散見されるが、足元でIPO銘柄への資金流入が強まっていることから、初値の公開価格割れリスクは小さいと考えられる。3月23日上場のキュービーネットHD<6571>は公開規模が253億円と大きいのが、10分1000円のヘアカット専門店として知られている。同日上場のファイバークート<9450>などは人気が高いようだ。なお、先週はHEROZ<4382>（4月20日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



HANATOUR JAPAN<6561>



手間いらず<2477>



G20 財務相・中銀総裁会議や FOMC に注目

■先週の動き

週初は、前週の雇用統計で非農業部門雇用者数が大幅に増加した一方で、平均時給の伸びが鈍化したことから利上げペース加速への懸念が後退し、買いが先行。辞職したコーン国家経済会議委員長の後任に経済評論家のラリー・クドロー氏が最有力候補として浮上すると、通商政策への先行き懸念から下落。ハイテク株に売りが広がったほか、原油相場の下落が嫌気された。週半ばに入り、トランプ政権が中国からの輸入品に対して最大600億ドルの関税の適用を検討していることや、中国に対米黒字を1000億ドル削減するよう求めていることが報じられ、貿易摩擦への警戒感から下げ幅を拡大した。週末にかけて、堅調な経済指標を好感し反発に転じたものの、マクマスター大統領補佐官の解任の意向が報じられ、相次ぐ閣僚人事の混乱で先行き不透明感が強まり、相場を押し上げるには至らなかった。結局、週を通じて主要株価は下落。

■今週の見通し

今週もコーン国家経済会議委員長やティラーソン国務長官の後任指名に続き、重要ポストの人事交代が行われる可能性があり、政権運営の先行き不透明感が高まる恐れがあることに注意が必要だ。また、19-20日にはG20財務相・中銀総裁会議が開催予定であるが、トランプ政権が導入を決定した鉄鋼・アルミへの関税策を受け、声明文に保護主義への批判が言及されるかが焦点となりそうだ。中国などによる報復措置への懸念も強まるだろう。

20-21日にかけてFOMC(連邦公開市場委員会)が開催され、会合終了後にはパウエルFRB議長の初会見も予定されている。先日発表されたベージュブックや雇用統計は概ね良好な内容となり、利上げはほぼ確実な状況だ。先週の消費者物価指数では物価上昇は限定的で、小売売上高は3ヶ月連続で前月比マイナスとなった。雇用統計で平均時給の伸びが鈍化したこともあり、今後の追加利上げペースについて緩やかな見通しを示唆するかどうかここに注目したい。

経済指標では、2月中古住宅販売件数(21日)、1月FHFA住宅価格指数(22日)、3月マークイット米国製造業PMI(22日)、2月景気先行指数(22日)、2月耐久財・製造業受注(23日)、2月新築住宅販売件数(23日)などの発表が予定されている。先週に発表された住宅関連指標は概ね堅調ではあったものの住宅市場の鈍化が示された。今週の住宅関連指標にも注意が必要だが、30年固定住宅ローン金利は今年に入って初めて低下しており、影響を注視したい。

個別銘柄では、ソフトウェア大手のオラクル(19日)、運輸・宅配のフェデックス(20日)、食品のゼネラルミルズ(21日)、クルーズ客船運航のカーニバル・コーポレーション(22日)、半導体のマイクロン・テクノロジー(22日)、スポーツ用品のナイキ(22日)などの決算発表が予定されている。エヌビディアは、ゴールドマンサックスが人工知能(AI)ハードウェア市場の成長による好影響を指摘したほか、一部アナリストによる投資判断引き上げを受けており、好決算が期待される。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

105.00 円 ~ 107.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備理事会(FRB)は3月20-21日に連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、政策金利を1.25%-1.50%から1.50%-1.75%に引き上げる公算。3月の追加利上げは確実視されており、市場参加者の関心は利上げペースに向けられている。FOMC予測で市場コンセンサスである3回以上の見通しが示された場合、長期金利はやや上昇し、主要通貨に対するドル買いが優勢となりそうだ。ただし、利上げペースの加速を嫌って米国株が大幅安となった場合、ドルの上値は重くなる可能性がある。

一方、トランプ政権は中国などをターゲットに保護主義的な政策を強行する方針とみられる。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)は14日、トランプ政権が中国に対して米国の対中貿易赤字を1000億ドル減らすよう求めたと報じた。2017年における米国の対中貿易赤字は3752億ドルで商品貿易赤字全体(7962億ドル)の半分近くを占めている。赤字額の大きさは以前から問題視されており、今年11月の中間選挙に向け各州での予備選が予定されるなか、トランプ政権は保護主義的な通商政策を維持すると予想される。中国や欧州連合(EU)との貿易摩擦が深刻化することへの警戒感に残されており、ドルを積極的に買いづらい状態は続く可能性がある。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)】(3月20-21日)

米FRBは日本時間22日午前3時に声明を発表し、その後パウエルFRB議長が記者会見する。政策金利は1.50%から1.75%に引き上げられる公算。すでに織り込み済みだが、利上げペース加速への思惑が広がればドル買いが強まる可能性がある。

【米・2月耐久財受注】(23日発表予定)

23日発表の米2月耐久財受注は前月比+1.6%と、1月実績の-3.6%を上回る見通し。輸送用機器を除く数字は同-0.3%から+0.5%に改善される見込み。2月実績が市場予想を上回った場合、1-3月期国内総生産(GDP)成長に寄与する可能性があり、ドル買い材料になる。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.70 円 ~ 151.00 円

長期国債利回り予想レンジ

0.03 % ~ 0.06 %

■先週の動き

先週の債券相場は底堅い動きを見せた。米通商政策に対する市場の警戒感が消えていないことや日本の政治不安を受けて債券先物は16日に一時150円92銭まで上昇し、150円87銭で取引終了。新発10年債の利回りは一時0.075%近辺まで上昇した後、週末前に0.037%近辺まで低下し、0.038%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券相場は底堅い動きとなりそうだ。期末前で現物債の売りは少なくなると予想されているが、日本銀行の国債買い入れオペが3回実施されることから、長期債などの需給関係はややひっ迫するとみられており、長期債などの利回り水準はやや低下すると予想される。

日米の政治不安がただちに払拭される見込みは薄いとみられており、安全逃避の債券買いは一部で継続するとみられる。日銀の長期国債買い入れオペは、19日に残存期間1年超5年以下と5年超10年以下、22日に5年超10年以下と10年超、23日には1年超5年以下が予定されている。

債券先物は主に150円台後半で推移か。現物債の売り物は少なくなるため、債券先物は底堅い動きとなりそうだ。海外要因や国内の政治的要因でリスク回避的な債券買いがさらに強まる可能性がある。21日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ポイントの追加利上げが決定される見込みだが、利上げペース加速の思惑が後退した場合、債券先物は151円台に上昇してもおかしくない。

神経質な展開が継続の公算、米国の保護貿易主義政策による明暗も

先週の日経平均は方向感の乏しい展開になった。米雇用統計を好感して週初は買い先行で始まったものの、その後は、米国の通商政策に対する警戒感の再燃、「森友学園」問題の広がりを受けた国内政局懸念から上値の重い状況が続いた。週末には FTSE のリバランスでやや膨らんだものの、売買代金は低水準の状況が続いた。

個別では、決算関連の材料を手掛かりに、カナモト、鳥貴族、サムコ、ライクキッズ、イノテック、丹青社、シーイーシー、ヤーマン、クスリのアオキ、神戸物産、パロックジャパン、長谷工などが買われた。アナリストの評価引き上げや業績上方修正などを受けて、マキタ、JACR、エーザイ、パナソニック、カプコン、サカタインクス、オープンハウス、丸井 G、島精機、富士ソフト、クラリオンなども上昇した。ほか、ダノンの保有株売却を通過してヤクルトには需給改善期待が高まったほか、新日鐵住金による子会社化報道で山陽特殊製鋼も買いが優勢。ティラーソン国務長官の解任で防衛関連に関心が向かう場面があったほか、週末には四季報発売で、北の達人やペッパーフードなど好業績銘柄に注目が向かった。半面、ミライアル、エイチーム、ポールトゥウィン、シーズ HD、KIMOTO、ツルハ HD、日金銭、三井ハイテックなどは決算や業績修正が売り材料視され、良品計画はアナリストの売り推奨がマイナス視される。為替円高の影響が相対的に大きいとの見方からベアリング各社も軟化。

今週は水曜日が祝日で休場を挟むほか、20-21 日には米 FOMC が開催される。少なくとも週前半は動意にくい状況となる。米国の保護貿易主義による世界的な貿易戦争への発展懸念、財務省の決裁文書書き換えによる政局リスクの高まりなど不透明要因が多い中、当面は積極的な売買が見送られる公算。今回の FOMC における追加利上げは確実視されているが、パウエル議長の初会見に関心が向かう。景気に対する強気見通しなどが示されれば、利上げペース加速化との見方が強まり、市場にとってはネガティブなものにつながる。週前半の G20 財務相会議では米国の保護主義政策に対する議論が行われようが、不透明感は解消されにくそうだ。一方、仮想通貨の規制強化なども検討されるとみられ、関連銘柄への影響は注視へ。

物色の手掛かり材料が乏しく方向感も定めにくいものの、先週末の四季報発売、年度末の接近などから、中小型の好業績銘柄や高利回り銘柄などが引き続き個別で物色される展開となる。米国と中国の貿易摩擦の広がり、日本企業への商機などが期待されれば、米国にとっての中国依存度が高い機械セクターなどに妙味。一方、トランプ政権は日中の車貿易に不満とされており、自動車関連株には全般警戒感が強まりそうだ。先週末に伝わった新日鐵住金の M&A 戦略受け、鉄鋼関連セクターには再編機運が高まるかにも注目。海外では、オラクル、テンセント、マイクロンなどの決算にも注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3784	ヴィンクス	1,640.0	86.79	4238	ミライアル	1,617.0	-20.66	電力・ガス業	3.66
2453	ジャパンベストレスクュー	1,017.0	23.72	6358	酒井重工業	4,975.0	-15.39	その他 金融業	2.60
6630	ヤーマン	2,238.0	22.90	6418	日本金銭機械	1,123.0	-15.25	サービス業	2.31
3180	ビューティガレージ	2,743.0	21.86	6966	三井ハイテック	1,655.0	-14.65	食料品	2.02
6099	エラン	2,054.0	21.83	7908	K I M O T O	325.0	-14.47	非鉄金属	1.93
6065	ライクキッズネクスト	2,311.0	20.93	4745	東京個別指導学院	1,091.0	-11.80	不動産業	1.85
3843	フリービット	1,197.0	20.91	6235	オプトラン	3,430.0	-11.60	医薬品	1.78
5481	山陽特殊製鋼	2,744.0	20.83	4924	シーズ・ホールディングス	5,220.0	-10.46	下位セクター	騰落率(%)
4462	石原ケミカル	2,450.0	20.69	6078	パリュールHR	1,749.0	-10.26	石油・石炭製品	-2.31
6184	鎌倉新書	3,300.0	20.66	8068	菱洋エレクトロ	1,697.0	-9.15	鉱業	-0.32
6292	カワタ	2,469.0	19.28	1766	東建コーポレーション	10,480.0	-9.03	海運業	-0.21
3548	パロックジャパン	1,051.0	19.03	5726	大阪チタニウム	2,330.0	-8.73	繊維業	-0.15
6387	サムコ	1,445.0	15.97	3073	DDホールディングス	3,515.0	-8.70	建設業	0.30
6005	三浦工業	3,340.0	15.61	3926	オーブンドア	2,329.0	-8.67	化学工業	0.45
3199	綿半ホールディングス	4,210.0	15.18	2764	ひらまつ	506.0	-8.00	銀行業	0.53

25 日線での底堅さ意識も下への警戒煽る

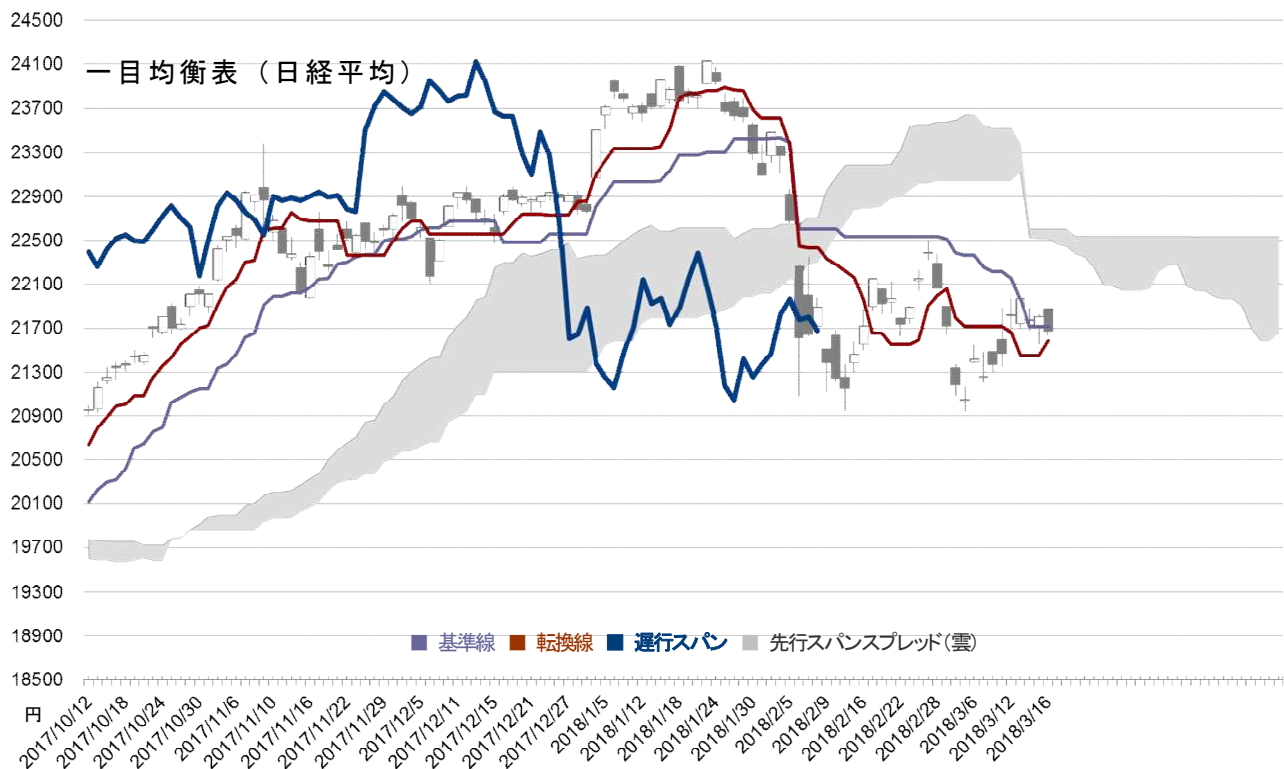
■シグナル好転へのハードルは下がる

先週の日経平均は週間ベースで 207 円高と続伸した。前週末に発表された 2 月の米雇用統計が良好な内容となり、米国市場の上昇の流れを受けた週明けの日経平均は 354 円高と 3 営業日続伸、一時 22000 円に迫る場面もみられた。しかし、トランプ政権内での相次ぐ辞任による保護主義政策への警戒感が株式市場の不安要因となり、その後はこう着感の強い相場展開が続いた。さらに国内では「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書改ざん問題が安倍政権を揺るがしかねないとの懸念が高まるなか、物色意欲を後退させている。そのため薄商いの中を先物中心によるインデックス売買のインパクトが大きくなり、ファーストリテ、東エレクト、ファンック等、指数寄与度の大きい値高株に日経平均が振られる相場展開が続いた。15 日には日中値幅が 300 円を超えているが、東証 1 部の売買高は 11 億株台に低迷している。

海外投資家の売買動向については、3 月 1 週 (5-9 日) は現物株と先物合計で 8339 億円の売り越し (前週は 9413 億円の売り越し) となった。海外投資家の売り越しはこれで 9 週連続となり、売り越し額は 7.8 兆円を超えている。個人は 209 億円の買

い越し (同 3851 億円の買い越し) だった。なお、先物市場ではこれまでゴールドマン・サックスの売り越しが話題となっていたが、先週に関しては買い越ししている。今週以降のゴールドマンの売買動向に関心が集まりそうだ。

日経平均は 25 日線での底堅さが意識されている。先週末は買い先行から 5 日線を上回って始まったが、その後は 25 日線での攻防となっていた。一目均衡表では転換線が支持線として機能しているが、基準線は下回っている。遅行スパンは実線と交差してきているが、今週は実線が 2 月の安値水準にくるため、現在の価格水準での推移が続くと、上方シグナルを発生させる可能性がある。ボリンジャーバンドでは中心値 (25 日) と +1σ とのレンジ内での推移。パラボリックの SAR 値は 21958 円と 22000 円を下回ってきており、シグナル好転へのハードルが日々切り下がってきている。一方で、25 日線での底堅さが意識されてはいるが、3 月安値を起点とした下値切り上げのトレンドを割り込みつつある。そろそろ 25 日線から上放れをみせてこない、下へのトレンドに向かう可能性も意識されてくるため、ダブル・ボトムや 200 日線が再び意識されそうだ。



モバイルクリエイト 〈3669〉 東証1部

ドローン需要拡大期待の高まりからテーマ物色に期待

■ドローンの商用化へ政府が動き出す

前週末に小型の無人飛行機ドローンの商用化へ政府が動き出すことが報じられた。政府は今夏に離島や山間部で荷物を運べるようにするほか、国土交通省も2020年以降の都市部での本格解禁を目指して検討に入るといふ。これを受けて、荷物配送などの物流分野はもちろんのこと、インフラ管理や測量分野など、ドローンの活用シーンの拡大期待が高まっている。同社はIoTやドローンにも注力していることから、関連銘柄の一角として業容拡大を見込んだ物色が向かいやすいとみられる。7月に半導体製造装置の石井工作研究所との経営統合も控えており、事業領域の拡大が今後より一層期待されよう。

■今期大幅増益を見込む

2月14日に発表された今18年12月期における営業利益見通しは、前期比25%増の4.50億円と大幅増益が見込まれている。

売買単位	100 株
3/16 終値	362 円
目標株価	400 円
業種	情報通信

移動体通信事業をストックビジネスとして引き続き強化する一方で、好調の続く自動車関連事業と移動体通信事業を組み合わせた新規ビジネスなどの動向にも期待がかかる。心理的節目となる400円を目標株価とする。

★リスク要因

75日線水準での利食い売り圧力。

3669: 日足

切り上がる25日線に沿った動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/5連	5,234	23.6%	572	1,328	69.2%	1,112	48.03
2016/5連	5,530	5.7%	370	371	-72.1%	314	13.60
2016/12連	5,007	-	233	233	-	122	5.28
2017/12連	8,108	-	359	412	-	186	8.05
2018/12連	8,600	6.1%	450	458	11.2%	200	8.64

ジーニー〈6562〉マザーズ

来期業績が視野に入り再評価機運高まる

■「GenieeSSP」を主軸にアドテク事業展開

昨年12月の上場後、株価は調整基調が続いたが、来期業績が視野に入り再評価機運が高まってきたようだ。同社は、インターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」を主軸としたアドテクノロジー事業を展開する。また、大量の広告配信データと顧客基盤を活かし、広告主向けの「GenieeDSP」「GenieeDMP」といったアドソリューションのほか、マーケティングオートメーションツール「MAJIN」の提供を開始するなど、事業領域を拡大している。

■来期は1株当たり利益急拡大の公算

これまで株価調整が続いた理由として、今期予想ベースのPER水準の高さが考えられる。しかし、18年3月期は投資有価証券評価損2.75億円を計上したことが純利益を大きく押し下げた。19年3月期はこうした一過性要因がなくなり、業績成長率が高い

売買単位	100 株
3/16 終値	1945 円
目標株価	2280 円
業種	サービス

こともあって、1株当たり利益が急拡大する公算が大きい。通期決算発表に向けてこれを織り込む流れとなりそうだ。株価は上場直後に付けた高値2970円も視野に入れた動きが期待され、目先の目標を1月高値2280円とする。

★リスク要因

戻り待ちの売り圧力。

6562:日足

昨年12月の上場後はさえない展開が続いたが、2月14日安値1372円を付け調整一巡感。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	1,260	53.1%	-	-3	-	-4	-
2015/3単	2,911	131.0%	-	186	-	124	8.56
2016/3連	7,369	-	129	106	-	52	3.31
2017/3連	11,730	59.2%	257	194	83.0%	-14	-
2018/3連予	14,731	25.6%	548	522	169.1%	47	2.87

ソニー〈6758〉東証1部

既存事業の拡大とイノベーションで新たな局面入りへ

■足元業績好調で来期業績への期待感も高まる

スマートフォン用の CMOS センサーの数量拡大、デュアルカメラへの搭載増による数量効果、モバイル機器向けアプリの好調が想定以上となるなど、各事業で業績は良好。18年3月期第3四半期(17年4~12月期)の連結営業利益は前年同期比3.7倍の7126億円。18年3月期の連結営業利益は期初の5000億円から昨年10月に6300億円、今年2月に7200億円に上方修正。為替前提は1ドル=113円、1ユーロ=134円で、感応度は1円円高でドルが35億円増、ユーロが55億円減。足元水準でも為替メリットを享受する。ゲーム機販売や映画事業の好調、音楽配信の急増やスマホゲームの伸びなどで、来期(19年3月期)業績への期待は大きい。

■次期中期経営計画も市場の期待へ

12年から「変わる、変えるソニー」をけん引してきた平井一夫社

売買単位	100 株
3/16 終値	5371 円
目標株価	5738 円
業種	電機機器

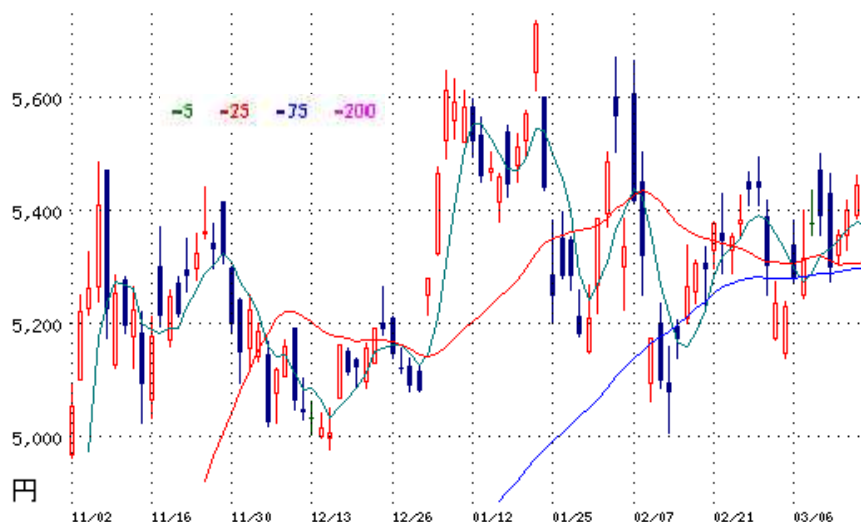
長が退任し、18年4月から吉田憲一郎副社長が社長に就任する。吉田氏はソニーを変革させてきた中心人物の一人で、経営手腕への期待が高い。5月に発表予定の次期中期経営計画では、持続的に高収益を生み出す成長戦略を打ち出してくる可能性が高いだろう。年初来高値水準を目標株価とする。

★リスク要因

中国スマホ市場の変調。

6758:日足

75日線、200日線は上昇基調で、株価も上昇トレンドへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連S	7,767,266	14.2%	26,495	25,741	-89.5%	-128,369	-
2015/3連S	8,215,880	5.8%	68,548	39,729	54.3%	-125,980	-
2016/3連S	8,105,712	-1.3%	294,197	304,504	666.5%	147,791	119.40
2017/3連S	7,603,250	-6.2%	288,702	251,619	-17.4%	73,289	58.07
2018/3連S予	8,500,000	11.8%	720,000	690,000	174.2%	480,000	-

三井ハイテック〈6966〉東証1部

当面の悪材料出尽くしでEV関連として押し目買いへ

■減益見通しで週末に急落

15日に発表の決算を受けて週末は急落したが、当面の悪材料は出尽くしたと考えて、押し目買いで注目。前1月期営業利益は21.4億円で前期比17.6%増益にとどまり、従来予想の26億円は下回る着地となった。原材料価格の上昇や増産対応費用の拡大が業績下振れの背景に。また、今1月期は15億円で同30.0%の大幅減益予想となっており、想定外の業績悪化見通しにネガティブサプライズが強まった。ただ、今期の業績悪化は、先行きの需要拡大に対応するための先行投資負担による影響が大きい。今期設備投資額は前期比7割増と過去最高を想定、増産対応の人員も増強する。これは、ハイブリッド車向けなどの駆動部品「モーターコア」や、半導体用の金属部材「リードフレーム」の需要が好調なためである。モーターコアでは世界7割のシェアを握り、今後のEV時代到来で大きなメリットを享受するとの期待をあらためて高めたいタイミングだ。

売買単位	100 株
3/16 終値	1655 円
目標株価	1840 円
業種	電気機器

■調整—巡感も強まる水準に

発行済み株式数の0.91%に当たる3500万株上限の自社株買いを発表、需給面での下支え要因となろう。一昨年末から株価は上昇しているが、先週末の下げでちょうど半値押しとなり、調整—巡感も強まろう。先週末の下げ幅の半値戻し1840円が目標値。

★リスク要因

今期大幅減益予想を嫌気する動きの長期化。

6966:日足

先週末に急落も悪材料は出尽くし感。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/1連	65,494	8.0%	3,066	3,769	13.5%	2,553	61.37
2016/1連	64,104	-2.1%	1,858	2,390	-36.6%	1,817	44.33
2017/1連	65,346	1.9%	1,821	2,018	-15.6%	1,849	47.41
2018/1連	78,727	20.5%	2,142	1,856	-8.0%	1,906	49.54
2019/1連予	87,000	10.5%	1,500	1,500	-19.2%	1,000	26.07

Na I T O 〈7624〉 JASDAQ

3Q 高進捗率で通期上振れ期待は強い

■切削工具や計測・産業機器・工作機械が好調

切削工具や計測器、産業機器、工作機械などを扱う専門商社。主力取扱商品である切削工具の販売、その周辺分野である計測・産業機器・工作機械が好調であり、足元では第3 四半期の売上高が前年同期比8.0%増の350.02億円、営業利益が同58.0%増の5.99億円だった。通期計画に対する第3 四半期営業利益の進捗率は92.1%と高進捗となっている。海外展開においては、タイ・ベトナム・中国の各拠点において収益拡大に向け積極的な営業展開のほか、北中米・アジア等における岡谷鋼機グループとの連携強化も奏功。通期の上振れ期待は強い。

■シグナル好転に期待

昨年11月下旬以降に上昇ピッチが強まり、株価は倍化している。その後は1月23日高値435円をピークに調整が続いているが、ここに来て上値抵抗として意識されていた25日線を支持線

売買単位	100 株
3/16 終値	364 円
目標株価	450 円
業種	卸売

に変えつつあるほか、一目均衡表では雲上限突破が意識されてきている。週間形状では上昇する13週線を支持線に三角もち合いを形成。煮詰まり感が台頭する中、シグナル好転が期待される。目標株価は1月高値突破からの一段の上昇を想定し、2006年7月以来となる450円とする。

★リスク要因

流動性の低さ。

7624:日足

25日線の攻防からの上放れを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/2連	36,601	1.7%	234	509	9.5%	263	4.88
2015/2連	40,821	11.5%	463	672	32.0%	343	6.27
2016/2連	43,483	6.5%	585	796	18.5%	494	9.02
2017/2連	43,473	0.0%	496	707	-11.2%	331	6.05
2018/2連予	45,300	4.2%	650	880	24.5%	590	10.77

川澄化学工業〈7703〉東証2部

来期見通しの関心高まる医療機器メーカー

■高まる新興国の医療水準

人工腎臓や血液回路のほか、血液バッグなどが主力であり、血液、透析分野で高シェアを誇る医療機器メーカーである。足元では、国内・海外共に売上が順調に拡大傾向にある。中国をはじめとする新興国の医療水準が高まりつつあることから、今後の医療機器に対する需要増加も見込まれているなかで、同社に注目しておきたい。

■来期以降の見通しに期待かかる

2月8日に18年3月期第3四半期決算を発表している。血液バッグや成分採血キットのほか、国内向け透析用血液回路等の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比4.6%増となる192.53億円での着地になった。為替影響等による原価率悪化が響き、営業利益は同22.5%減となるものの、同利益ベースで通期見通しを既に超過達成している。前述の通り海外需要の拡

売買単位	100 株
3/16 終値	896 円
目標株価	1000 円
業種	精密機器

大が見込まれるなかで、来期の見通しに対する関心は今後も高まりやすいとみられる。目標株価は心理的節目として意識されやすい1000円とする。

★リスク要因

25日線割り込みを嫌気する流れ。

7703:日足

昨年末から下値を切り上げる展開が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	27,625	-0.7%	606	552	-33.3%	606	26.53
2015/3連	28,408	2.8%	1,406	1,835	232.4%	975	42.66
2016/3連	28,135	-1.0%	2,130	2,177	18.6%	1,167	51.49
2017/3連	24,726	-12.1%	923	1,023	-53.0%	1,116	51.16
2018/3連予	25,000	1.1%	600	650	-36.5%	600	27.50

クレストック 〈7812〉 JASDAQ

成長に向けた企業基盤の確立に向けて注力

■日本、中国などで売り上げ拡大が続く

顧客企業の新製品に添付する取扱説明書や修理マニュアルなどの執筆、イラスト作成、翻訳、印刷などを請け負っている。また、中国やフィリピン、ベトナムといった東南アジア地域、欧米など海外展開も急速に進めている。国内では、業績が安定している輸送用機器メーカーの受注が堅調。中国では、医薬品関連や輸送用機器向けに順調に伸びている。東南アジア地域でも情報機器メーカー中心に生産量は安定しており、売り上げの拡大が続いている。

■中期経営計画を策定し、成長に向けた基盤の確立へ

昨年8月、2020年6月期を最終年度とする中期経営計画「CR Vision 2020」を策定した。市場や顧客環境に依存せず、持続的成長の実現を目指し、成長に向けた企業基盤を確立させることを目標に掲げ、連結売上高180億円、営業利益10.8億円の達成を

売買単位	100 株
3/16 終値	1233 円
目標株価	1300 円
業種	その他製品

目指している。事業分野や事業領域の拡大などグローバルなネットワークの強化などを重点戦略と位置づけ。足元、国内、海外とも順調に売り上げを拡大させており、18年6月期の連結営業利益7.5億円計画は保守的。株価下落前のレンジ下限であった1300円レベルを目標株価とする。

★リスク要因

売上高の約4割を占める東南アジアの経済失速。

7812:日足

25日を下値支持線に上値抵抗の75日線突破を意識した動きへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/6連	13,226	12.6%	481	469	7.6%	188	6683.00
2015/6連	14,717	11.3%	636	710	51.4%	379	130.58
2016/6連	15,560	5.7%	509	312	-56.1%	183	57.48
2017/6連	14,879	-4.4%	691	714	128.8%	367	121.05
2018/6連予	16,500	10.9%	755	666	-6.7%	326	107.40

西尾レントオール〈9699〉 東証1部

カナモトの好決算で建機レンタル需要の好調を意識

■カナモトが好決算発表で連想も

先週末はカナモト〈9678〉が好決算評価の動きから大きく上昇した。第1四半期営業利益は53.7億円で前年同期比19.6%増になった。東北地方の復興需要は減少しているものの、他の地域は総じて好調、とりわけ、中古機器の販売が好調で業績を牽引した。減価償却費の増加を吸収する形で2ケタ増益に。会社側の上半期計画は92.4億円で同7.5%減益だが、大幅上振れ推移も捉えることができよう。こうした状況は、建設機械のレンタルを手掛ける同社にも波及する公算が大きいとみられる。同社も第1四半期は29%の大幅増益となっているが、上半期は5%増にとどまる予想となっている。1-3月期の好調推移がカナモトの状況からも想定されることで、業績上振れを期待したいところ。

売買単位	100 株
3/16 終値	3400 円
目標株価	3825 円
業種	サービス

いるが、今後は調達資金を生かした事業展開に期待を高めたいところ。東京五輪関連工事の拡大で、19年9月期の業績も好望視できる。2月に空けたマド埋め水準となる3825円を目標株価としたい。

■業績は来9月期も好望視

公募・売出を実施したこともあり、株価の出遅れ感は強くなって

★リスク要因

公募価格割れなら需給悪化も懸念。

9699:日足

上値抵抗となっている25日線の突破にまずは期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/9連	104,094	12.8%	14,033	14,334	48.2%	8,881	332.28
2015/9連	111,405	7.0%	12,954	12,715	-11.3%	7,561	282.88
2016/9連	115,937	4.1%	11,805	11,292	-11.2%	6,920	258.90
2017/9連	123,538	6.6%	11,121	11,017	-2.4%	7,171	275.79
2018/9連予	132,700	7.4%	12,700	12,000	8.9%	7,450	291.79

ヤーマン 東証1部<6630>/PBR水準割高で短期的には達成感も意識

先週末にかけて連日の急騰。14日に発表した第3四半期決算では、累計営業利益は45.8億円で前年同期比60%増益となり、通期計画を超過する状況となった。先に伝わった観測報道数値の40億円強を上回っている。また、100株以上の株主に対して13,000円相当の自社製品を贈呈とする株主優待も発表している。いちよし証券では業績予想を上方修正、今4月期営業利益は48億円から55億円、前期比57%増益に、来期も57億円から66億円、同20%増益予想に引き上げている。この春は気温の上昇が順調で、春夏向けの商品についても前年より順調に立ち上がる可能性が高いと指摘している。

ただ、好業績銘柄としての評価は大分定まっており、PBRは10倍を上回る水準にある。昨年12月12日の高値2279円を更新すると、短期的な達成感も強まる可能性があるだろう。



山陽特殊製鋼 東証1部<5481>/シナジー期待でサブセクター内での資金シフト期待

先週末にかけて急伸。新日鐵住金<5401>が子会社化すると発表している。現在15.3%の出資比率を19年3月末メドに51%以上に引き上げる方針としている。子会社化後も上場は維持の方針のようだ。新日鐵住金の保有株引き上げに伴う需給思惑のほか、子会社化によるシナジー効果の高まりで、業容が拡大していくとの期待感なども高まる状況になっている。

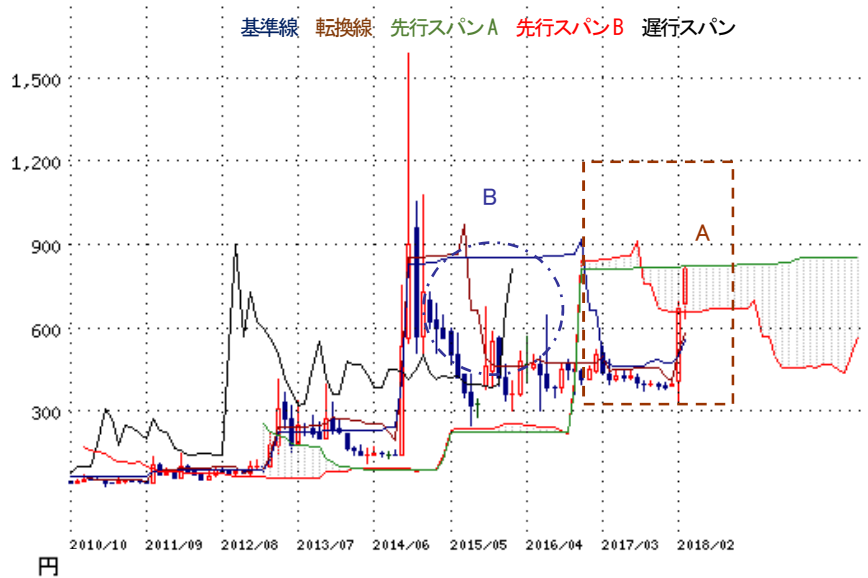
大量保有している投資主体もなく、TOBなど実施に際しては相応のプレミアムが必要となろう。さらに、子会社化後は、営業体制の一体化や価格交渉力の強化に加えて、新日鐵住金が欧州最大の特殊鋼メーカーも買収することで、技術交流による品質競争力の向上なども期待される。シナジー効果は大きいと判断できよう。次の再編に対する思惑なども高まる余地。当面は大同特殊鋼<5471>などからの資金シフトの動きも想定される。



ファーマフーズ

東証2部<2929>

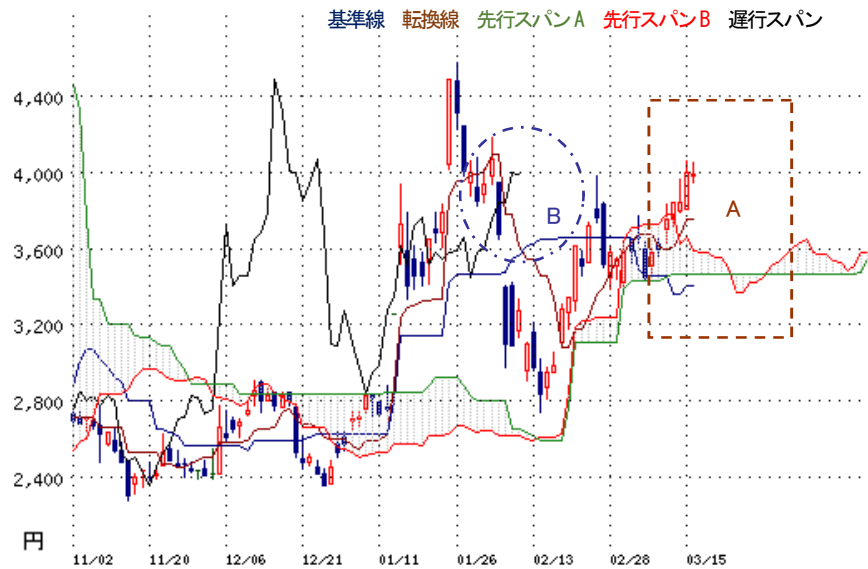
月足ベースの一目均衡表。2月半ば以降から上昇ピッチが強まり、株価は倍化している。400円処での推移が長期化していたため、今回の上昇で週足についても過熱感は意識される。ただし、長期形状となる月足においては、2月の上昇で雲下限を捉え、3月の上昇で雲上限を捉えている（点線・四角A）。遅行スパンは実線を突破し、上方シグナルを発生（点線・丸B）。雲突破となると、長期的には2014年11月の長い上ヒゲを捉えに行くトレンド形成が意識されてくることになりそうだ。



サイバーステップ

東証2部<3810>

日足ベースの一目均衡表。雲に沿った形でのリバウンドから、雲を上放れてきている（点線・四角A）。これにより直近戻り高値を捉えており、このときの陰線を完全に吸収、1月下旬の高値を窺うトレンド形成が意識されてくる。遅行スパンはこの1月高値水準を通過し、実線を突破する形で、上方シグナルを発生させてきている（点線・丸B）。実線が切り下がっているため、上方シグナルはしばらく継続することになる。なお、1月高値に接近する局面においては、週足の雲も上放れるため、よりトレンドが強まることが意識されやすいだろう。



テーマ別分析:ドローンの商用化に政府が動き出す

■活用シーンの拡大期待

政府が小型の無人飛行機ドローンの商用化に動き出すことが前週末に報じられた。これまでドローンは、接触事故の多さや偵察機としてのイメージが強いことから一般の気持ちはあまり出ず、米ゴープロも2月に同市場から撤退するなど、一般への普及の動きは鈍い印象であった。しかし、今回の報道では、政府が今夏に離島や山間部で荷物を運べるようにするほか、国土交通省も2020年以降の都市部での本格解禁を目指して検討に入るといふ。空撮目的での利用が最も多いとされていたドローンだが、今回の国による商業利用に向けた積極的な動きを受け、荷物配送などの物流分野はもちろんのこと、インフラ管理や測量分野などの活用シーンの拡大が期待されている。これらを踏まえ、サービス供給側には容容拡大期待が、導入側にはコスト削減効果が見込まれることから、関連銘柄に対するテーマ物色は意識しておきたいところだ。

■主な関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/16株価 (円)	概要
2303	ドーン	JASDAQ	1,479.0	ドローンを活用した山岳丘陵地域の遭難者捜索システム
2331	総合警備保障	東証1部	4,945.0	警備サービスに飛行ロボット活用
2667	イメージ ワン	JASDAQ	738.0	小型無人飛行機(UAV)を手掛ける
3444	菊池製作所	JASDAQ	852.0	線量測定ドローン開発
3653	モルフォ	マザーズ	3,795.0	原子力機構のドローンに手ブレ補正ソフトが採用
3669	モバイルクリエイト	東証1部	362.0	産業用ドローン製造など手掛ける
3681	バイクューブ	東証1部	528.0	企業向け業務用ドローンの活用
3694	オプティム	東証1部	2,558.0	ドローンを活用したスマート農業へ取り組む
4755	楽天	東証1部	925.4	ドローンを活用した配送サービス
6178	日本郵政	東証1部	1,279.0	ドローンの実証実験など手掛ける
6301	小松製作所	東証1部	3,570.0	ドローン活用による建設現場の地形解析
6314	石井工作研究所	JASDAQ	360.0	モバイルクリエイト子会社でドローン関連として意識される
6702	富士通	東証1部	638.7	ドローンによる空撮サービス
6770	アルプス電気	東証1部	2,766.0	振動の影響受けにくいセンサー
6888	アクモス	JASDAQ	368.0	ドローン活用によるがけ崩れ危険箇所監視システム
6902	デンソー	東証1部	6,007.0	ドローンを活用した橋梁点検システム
7013	IHI	東証1部	3,355.0	高性能ドローンの開発を計画
7272	ヤマハ発動機	東証1部	3,200.0	薬散布などに用いられる産業用無人ヘリコプター
8226	理経	東証2部	217.0	ドローンを活用した災害対応実証実験に参画
9232	パスコ	東証1部	317.0	ドローンを活用した工事進捗管理
9437	NTTドコモ	東証1部	2,760.5	携帯回線を使ったドローンの実証実験
9474	ゼンリン	東証1部	3,500.0	ドローンハイウェイ構想
9501	東京電力ホールディングス	東証1部	388.0	ドローンハイウェイ構想

出所：フィスコ作成

現在の相場環境で関心高まるキャッシュリッチ銘柄

■下落リスクへの警戒感や株主還元への期待で注目

先週の報道では、株式市場で手元資金が潤沢な企業に投資マネーが流入していると伝わっている。相場下落リスクへの警戒が強まっていること、企業統治指針の浸透で一段の株主還元が期待できることなどが背景とされている。足元の株式市場には先行き不透明感が再度強まってきており、下値に耐性があるとみられるキャッシュリッチ銘柄への関心は徐々に高まっていく。とりわけ、外国人投資家の保有比率が高い銘柄には、「変革」への要求なども強まると考えられる。

スクリーニング要件としては、①ネットキャッシュ/時価総額が50%以上、②外国人持株比率が20%以上。銀行・証券・保険・その他金融は除く。

■キャッシュリッチ銘柄

コード	銘柄	市場	3/16株価 (円)	時価総額 (億円)	ネット キャッシュ /時価総額 (%)	外国人持株 比率(%)	予想1株利益 (円)
1766	東建コーポ	東証1部	10,480.0	1,412.0	77.5	21.2	1,017.32
2329	東北新社	JASDAQ	794.0	371.0	66.9	21.2	63.14
4813	ACCESS	マザーズ	999.0	393.0	65.4	26.7	9.56
6349	小森コーポ	東証1部	1,379.0	859.0	51.9	27.1	32.63
6417	SANKYO	東証1部	3,795.0	3,400.0	68.2	24.4	43.12
6459	大和冷機	東証2部	1,250.0	646.0	71.1	28.9	75.36
6820	アイコム	東証1部	2,755.0	409.0	70.9	30.8	35.09
6839	船井電機	東証1部	790.0	285.0	133.9	23.0	-
6896	北川工業	名証2部	1,475.0	193.0	61.2	28.2	86.56
7014	名村造船	東証1部	619.0	427.0	187.0	21.2	-
7222	日産車体	東証1部	1,054.0	1,657.0	78.3	35.5	-
7841	遠藤製作所	JASDAQ	770.0	73.0	68.2	22.4	43.18

出所：フィスコアプリより作成

人手不足を背景に BPO 市場が拡大

■BPO のサービス領域は多岐にわたる

SMBC 日興証券では、「人手不足」を背景に BPO (Business Process Outsourcing) 関連の事業機会が拡大していると指摘。BPO とは、通常企業内部で行われている業務を外部企業が受託するサービスを指している。サービス内容は、バックオフィス業務（総務、経理、人事、福利厚生、顧客対応、購買・調達、営業支援等）の代行や、ミドルオフィス業務（データ収集・分析、マーケティング等）の代行的のほか、コールセンター、ヘルプデスク、IT アウトソーシングなど多岐にわたるといふ。BPO で注目されるサービスとして、福利厚生が挙げられており、採用競争の激化を背景としたリテンション（雇用定着など）の強化のほか、コスト削減要求を背景とした人員のコア事業へのシフトなどを契機とし、福利厚生サービスを外部に委託する動きが進む。同レポートでは、一例として、社宅管理業務の事務代行や顧客との電話対応業務を受託するコールセンターなどが安定的に成長している点等に言及している。

■主な BPO 関連銘柄(SMBC 日興証券)

銘柄コード	銘柄略称	時価総額 (億円)	概要
2412	ベネ・ワン	2,745	企業や官公庁の福利厚生業務運営代行でトップクラス。 会員は入会金・月会費を払えば、同社が契約するホテル、レジャー施設を特別料金で利用可。
8876	リログループ	4,486	企業福利厚生の総合アウトソーサー。福利厚生代行では会員企業の社員を対象に、様々なメニューを提供。 海外赴任業務支援等のサービスも拡充。
8945	社宅S	81	社宅の管理代行のトップ企業。 借上げ社宅管理代行、社有社宅の管理運営、全国の転勤者への借上げ社宅のあっせんが主。
4708	りらいあ	960	三井物産系のテレマーケティング大手。 対面販売スタッフ、コールセンター、バックオフィス、webマーケティングが事業の柱。
6183	ベル24HD	1,132	業界トップのコールセンター事業を中心とする CRM(Customer Relationship Management) 事業のベルシステム24が中核。
9715	トランスコスモ	1,402	独立系情報サービス大手。 コールセンター、ビジネスプロセスアウトソーシング、デジタルマーケティングが事業の柱。

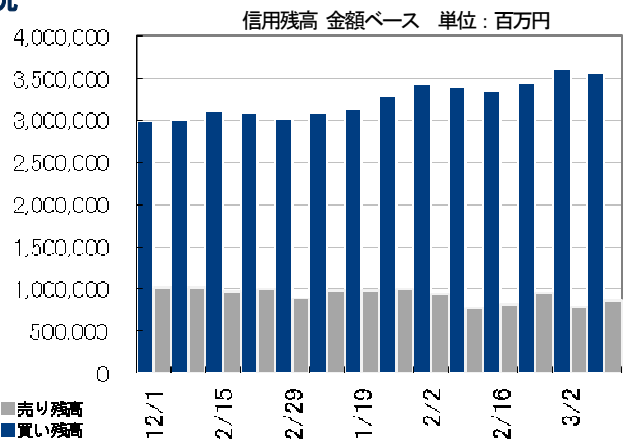
出所: SMBC 日興証券作成

売り方の評価損益率のプラス推移は6週連続

9日時点の2市場信用残高は、買い残高が386億円減の3兆5776億円、売り残高が595億円増の8512億円だった。買い残高が3週ぶりに減少し、売り残高が2週ぶりに増加した。買い方の評価損益率は-8.86%から-9.32%に悪化し、売り方の評価損益率も+8.05%から+5.50%に悪化している。ただし、売り方の評価損益率のプラス推移は6週連続となる。信用倍率は4.57倍から4.20倍に低下した。

この週(5-9日)の日経平均は前週末比287.56円高の21489.20円だった。トランプ米大統領による保護主義政策への警戒感から売り優勢の相場展開となるなか、一時20937.26円まで下げ幅を広げており、VIXショックで下落した2月半ばに付けた安値を下回る局面もみられた。ただし、ダブル・ボトム形成や200日線での下値支持が期待されるなか、その後は底堅さが意識され、次第に出直り基調に向かっている。

個別ではエーザイ<4523>の信用倍率が14.25倍から2.78倍と取り組みに厚みが増した。米メルクとの戦略提携、並びに、今期業績予想の上方修正を発表しており、これが材料視されて急伸する中、新規売りが積み上がっている。イリソ電子<6908>は1.87倍から0.47倍と売り長の需給状況に。株式の売り出しを受けて新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/16終値 (円)	信用買残 (3/9:株)	信用売残 (3/9:株)	信用倍率 (3/9:倍)	信用買残 (3/2:株)	信用売残 (3/2:株)	信用倍率 (3/2:倍)
2267	東証1部	ヤクルト	8,160.0	233,200	4,242,500	0.05	851,500	1,771,600	0.48
4523	東証1部	エーザイ	6,940.0	468,000	168,300	2.78	481,600	33,800	14.25
6908	東証1部	イリソ電子	6,650.0	84,800	182,200	0.47	51,700	27,600	1.87
6971	東証1部	京セラ	6,007.0	1,024,600	229,300	4.47	1,075,000	63,900	16.82
9048	東証1部	名鉄	2,730.0	92,400	378,600	0.24	90,400	106,700	0.85
4519	東証1部	中外薬	5,500.0	189,000	188,200	1.00	228,400	70,100	3.26
3655	東証1部	ブレインP	2,617.0	902,800	454,700	1.99	1,074,300	219,800	4.89
2503	東証1部	キリンHD	2,961.5	105,900	426,700	0.25	194,600	344,700	0.56
2497	マザーズ	UNITED	3,860.0	3,191,600	708,200	4.51	3,204,900	339,000	9.45
9983	東証1部	ファーストリテイ	42,030.0	404,800	203,400	1.99	472,700	113,600	4.16
9831	東証1部	ヤマダ電	665.0	974,200	2,303,300	0.42	1,113,900	1,270,200	0.88
6988	東証1部	日東電	8,500.0	1,159,100	148,500	7.81	1,197,100	74,300	16.11
6857	東証1部	アドバンテ	2,314.0	3,463,900	1,059,100	3.27	3,799,800	607,300	6.26
9433	東証1部	KDDI	2,702.5	5,216,800	1,137,000	4.59	5,982,200	696,500	8.59
6954	東証1部	ファナック	26,630.0	1,264,900	187,100	6.76	1,266,600	101,400	12.49

コラム: 政治リスクでドル 105 円割れに警戒

森友学園との土地取引に関連した公文書の改ざんをめぐる、安倍晋三首相が窮地に立たされています。今後の支持率の行方によっては退陣のリスクも浮上しそうです。足元の政治情勢は最大の相場変動要因とみられ、投機的な円買いが警戒されています。

安倍首相は昨年2月の国会答弁で、自身や昭恵夫人が土地取引に関与していた場合には総理のみならず議員を辞めると明言しました。野党が指摘するように、その発言が公文書改ざんのきっかけになったのだとしたら重大な問題です。監督責任のある麻生太郎財務相の辞任は避けられず、今年9月の自民党総裁選への影響も必至で、株価や為替などにも反映する見通しです。

当面は財務省の佐川宣寿前理財局長の国会招致が注目されます。現時点で証人喚問か参考人招致かは不透明で、前者は偽証罪に問うことができますが、後者だと発言内容に強制力がないため内容が変わってくるでしょう。焦点は、文書の改ざんがどのような経緯で行われたかです。もちろん、理由や携わった人物、などが明らかにされなければ意味がありません。

ただ、佐川氏は全容を明らかにするとは考えられません。消費増税への思惑が絡んでくるためです。安倍首相が税率

10%への引き上げを当初予定された2015年10月から17年4月、さらに2019年10月と、2度にわたり延期した経緯を思い出してください。財務省は、高支持率の安倍政権なら消費増税が可能とみたからこそ、これまで陰に陽に協力してきました。

財務省からみれば、安倍政権に2度も貸しを作ったのだから、是非ともやり遂げてもらわなければなりません。総裁選の結果、新しい政権が発足すれば、最も不人気の消費増税など手を着けたがらないはずで、来年10月の税率引き上げは見送られる可能性が高まります。「増税のためなら何でもやる」(ある自民党筋)といわれる財務省は、野党の追及を封じることで安倍政権を守り続けるはずで

他方、市場では安倍首相の退陣リスクが強まった場合、日本株売り・円買いのシナリオが想定されています。ある短期筋は、ドル・円が重要な節目である105円を維持できるか、という点に注目しています。2月には105円25銭まで弱含んだものの、その後は押し目買いが入り、105円台は下値の堅さが確認されています。ただ、投機筋による仕掛け的な円買いでブレイクされる展開には注意が必要です。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

3月19日~3月23日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月19日	月	08:50	貿易収支(2月)
		08:50	資金循環統計速報(10-12月、日本銀行)
		09:00	参院予算委員会で公文書管理・行政の在り方等に関する集中審議、安倍首相や麻生財務相らが出席
		10:10	国債買い入れオペ(残存期間1年超5年以下と5年超10年以下)(日本銀行)
		10:30	中・不動産価格指数(2月)
		10:40	社債等買い入れオペ(日本銀行)
		19:00	欧・貿易収支(1月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(3月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・経済活動(1月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(3月18日まで1カ月間)
			共和コーポレーションが東証2部に新規上場(公開価格:1590円)
			中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が中国人民銀行総裁人事を決定
			米・アトランタ連銀総裁が講演
	G20財務相・中央銀行総裁会議(ブエノスアイレス、20日まで)		
	決算発表 オラクル		
3月20日	火	10:00	銅電線出荷統計(2月)
		10:00	伸銅品出荷統計(2月)
		16:00	訪日外国人客数(2月)
		18:30	英・消費者物価コア指数(2月)
		18:30	英・生産者物価産出コア指数(2月)
		19:00	独・ZEW期待調査(3月)
		19:00	欧・ZEW期待指数(3月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数速報値(3月)
			信和が東証2部に新規上場(公開価格:1150円)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(21日まで)
			中・全人代が閉幕
	決算発表 フェデックス		
3月21日	水	17:00	南ア・消費者物価指数(2月)
		18:30	英・失業率(2月)
		18:30	英・ILO失業率(3カ月)(1月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	米・経常収支(10-12月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(2月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
			株式市場は祝日のため休場(春分の日)
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表(22日まで)
			米・FOMC終了後、パウエルFRB議長が記者会見
	決算発表 エルメス、テンセント		

3月19日～3月23日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
3月22日	木	05:00	NZ・NZ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		09:30	豪・失業率(2月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存期間5年超10年以下と10年超)(日本銀行)		
		13:30	全産業活動指数(1月)		
		16:00	国債市場特別参加者会合		
		17:30	独・製造業PMI(3月)		
		17:30	独・サービス業PMI(3月)		
		17:30	独・総合PMI(3月)		
		18:00	独・IFO景況感指数(3月)		
		18:00	欧・製造業PMI速報値(3月)		
		18:00	欧・サービス業PMI速報値(3月)		
		18:00	欧・総合PMI速報値(3月)		
		18:30	英・小売売上高指数(2月)		
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(1月)		
		22:45	米・製造業PMI(3月)		
		23:00	米・景気先行指数総合指標(2月)		
		23:45	米・サービス業PMI(3月)		
		23:45	米・総合PMI(3月)		
					SOUが東証マザーズに新規上場(公開価格:3300円)
					欧・ECB経済報告
					欧・欧首脳会議(23日まで)
					フィリピン・中央銀行が政策金利発表
					台湾・中央銀行が政策金利発表
					インドネシア・中央銀行が政策金利発表
					決算発表 マイクロン、ナイキ
		3月23日	金	08:30	消費者物価コア指数(2月)
				10:00	営業毎旬報告(3月20日現在、日本銀行)
				10:10	国債買い入れオペ(残存期間1年超5年以下)(日本銀行)
17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高				
17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額				
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表				
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(3月22日まで1カ月間)				
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(3月)				
21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(3月)				
21:30	加・小売売上高(1月)				
21:30	加・消費者物価指数(2月)				
21:30	米・耐久財受注(2月)				
22:30	ブ・海外直接投資(2月)				
22:30	ブ・経常収支(2月)				
23:00	米・新築住宅販売件数(2月)				
					ファイバークエストが東証マザーズに新規上場(公開価格:1050円)
					キュービーネットホールディングスが東証1部に新規上場(公開価格:2250円)
					米・アトランタ連銀総裁が講演
					米・ミネアポリス連銀総裁が講演
					米・ボストン連銀総裁が講演
					米・暫定予算期限

■(米)2月中古住宅販売件数**21日(水)午後11時発表予定**

(予想は543万戸) 参考となる1月実績は前月比-3.2%の538万戸で市場予想を下回った。中古住宅価格(中央値)は前年同月比+5.8%。在庫は前年同月比-9.5%の152万戸の低水準。販売件数の減少は在庫不足や販売価格の上昇が影響したとみられている。2月については、在庫水準が十分に回復していないことから1月実績をやや上回る水準にとどまると予想される。

■(欧)3月マークイットユーロ圏製造業PMI**22日(木)午後6時発表予定**

(予想は、58.2) 参考となる2月実績(改定値)は58.6で1月の59.6から低下した。ただ、ユーロ圏の景気回復は継続しており、価格上昇の圧力がやや高まっていることから、3月実績は2月改定値に近い水準になるとみられる。

■(日)2月全国消費者物価コア指数**23日(金)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.0%) 参考となる1月実績は前年比+0.9%で物価上昇率は12月と変わらず。1月中の電気・ガス料金の上昇率はやや鈍化した。2月については電気・ガス料金の上昇率は1月実績を上回るとみられており、インフレ率は前年比+1%に達する見込み。

■(米)2月耐久財受注**23日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+1.6%) 参考となる1月実績は-3.6%で市場予想の-1.6%程度を大きく下回った。軍用機・同部品や民間航空機・同部品の受注減が主な理由とみられる。「航空機を除く非国防資本財」の受注は前月比-0.2%で2カ月連続の減少。2月については反動増が予想されるが、3月以降の見通しについてははっきりしない状態が続くとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月19日	2217	モロゾフ	東証1部	15:00					
	3804	システムディ	ジャスダックS						
3月20日	2678	アスクル	東証1部	15:00					
3月22日	3292	イオンリート	東証REIT	15:00					
	4716	日本オラクル	東証1部						
	6336	石井表記	東証2部						
	6664	オプトエレクト	ジャスダックS						
3月23日	3320	クロスプラス	東証2部	15:00					
	3544	サツドラHD	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月12日	CS	6361	荏原	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4500→5000
	JPモルガン	3659	ネクソン	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2600→3700
		6586	マキタ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5100→6100
	ゴールドマン	6752	パナソニック	中立→買い格上げ	1400→2000
	ドイツ	9706	空港ビル	BUY新規	5300
	みずほ	6371	椿本チ	NEUTRAL→BUY格上げ	900→1100
	モルガン	4523	エーザイ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	5900→8000
	三菱	2801	キッコーマン	OVERWEIGHT新規	5000
3月13日	JPモルガン	3407	旭化成	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	-
		4042	東ソー	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2740
		6506	安川電	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	4200→4500
	SMBC日興	9697	カプコン	2→1格上げ	3350→5700
	モルガン	7186	コンコルディア	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	660
	岡三	6702	富士通	中立→強気格上げ	900→800
	東海東京	3476	投資法人みらい	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	183000→240000
3月14日	SMBC日興	3288	オープンハウス	1新規	8200
		7013	IHI	3→2格上げ	3000→3500
	野村	2269	明治HD	NEUTRAL→BUY格上げ	10800→10000
3月15日	ゴールドマン	6118	アイダ	中立→買い格上げ	1540→1600
		6383	ダイフク	中立→買い格上げ	7000→8000
		8252	丸井G	中立→買い格上げ	1900→2300
	みずほ	2267	ヤクルト	NEUTRAL→BUY格上げ	8820→9350
		8976	大和オフィス	NEUTRAL→BUY格上げ	605000→700000
3月16日	ゴールドマン	6222	島精機	コンビクション買い新規	10000
	みずほ	6330	洋エンジ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	1150→1000
		6796	クラリオン	NEUTRAL→BUY格上げ	440→400
		6981	村田製	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	13500→15000
	三菱	9749	富士ソフト	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3350→4850
	大和	8729	ソニーFH	3→2格上げ	2000→2200

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

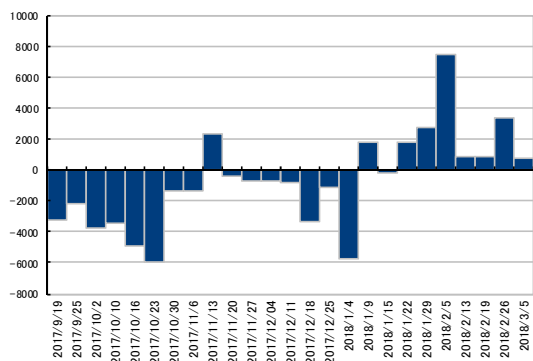
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月12日	JPモルガン	5232	住阪セメ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	520→460
3月13日	UBS	2371	カカクコム	NEUTRAL→SELL格下げ	1700→1500
	モルガン	8355	静岡銀	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	-
3月14日	いちよし	2492	インフォマート	B→C格下げ	700
3月15日	ゴールドマン	6472	NTN	買い→中立格下げ	650→510
		6481	THK	買い→中立格下げ	5300
3月16日	ゴールドマン	2175	SMS	買い→中立格下げ	4400
		7936	アシックス	買い→中立格下げ	1900→2000

3月第1週:外国人投資家は総合で売り越し継続

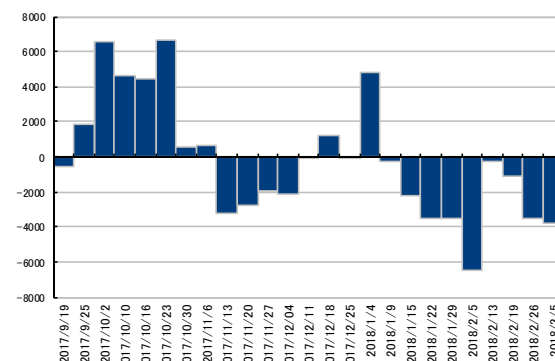
3月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で8544億円と売り越し継続。現物についても売り越し継続。また、個人投資家は419億円と買い越し継続。

その他、投信は3137億円、事法は622億円と買い越し継続。信託は467億円と買い越しに転じた。生・損保は27億円、都地銀は785億円と売り越し継続となった。自己は、TOPIX先物、225先物、現物買いで4735億円と買い越し継続。この週の裁定残は、ネットベースで734億円減少の6746億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で1.36%の上昇だった。

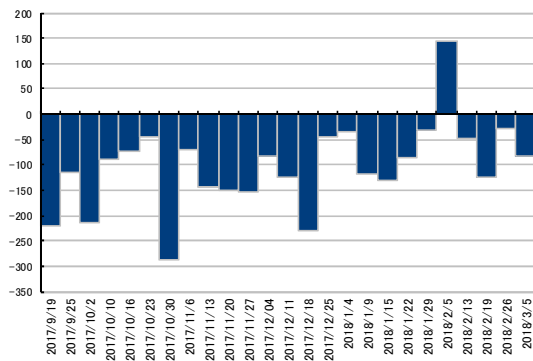
個人 単位: 億円



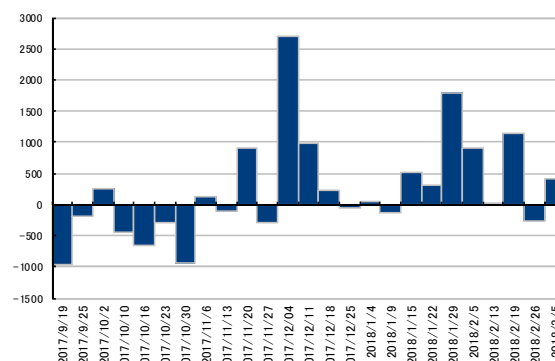
外国人 単位: 億円



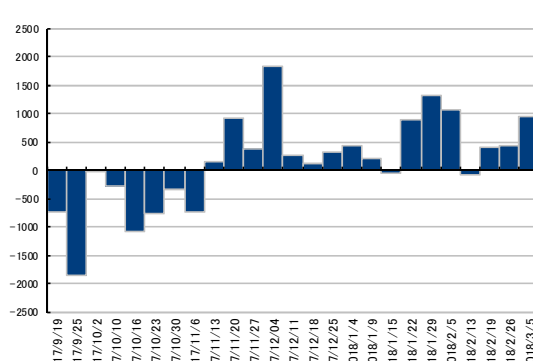
生・損保 単位: 億円



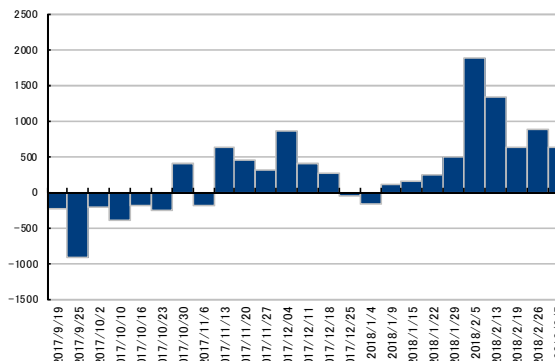
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/11/27	2,532	▲714	▲1,981	376	312	▲153	▲353	▲300
17/12/04	▲2,473	▲750	▲2,168	1,822	858	▲84	▲91	2,689	
17/12/11	▲686	▲826	▲122	259	406	▲124	▲128	992	
17/12/18	2,071	▲3,340	1,224	105	253	▲231	▲112	240	
17/12/25	924	▲1,186	▲22	302	▲58	▲46	▲157	▲66	
18/01/04	989	▲5,746	4,851	432	▲173	▲35	▲87	36	
18/01/09	▲1,496	1,775	▲316	206	100	▲117	▲148	▲121	
18/01/15	2,020	▲230	▲2,222	▲52	144	▲131	▲82	505	
18/01/22	2	1,817	▲3,560	872	238	▲87	▲257	314	
18/01/29	▲3,270	2,733	▲3,526	1,322	480	▲33	▲2	1,787	
18/02/05	▲6,630	7,458	▲6,446	1,052	1,865	145	83	917	
18/02/13	▲2,411	809	▲286	▲100	1,324	▲47	▲72	33	
18/02/19	▲2,033	815	▲1,132	412	625	▲125	▲186	1,133	
18/02/26	▲1,443	3,359	▲3,484	435	873	▲27	43	▲268	
18/03/05	1,178	714	▲3,754	934	632	▲81	▲9	414	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/11/27	873	31	▲617	91	1	▲127	56	▲298
17/12/04	1,654	▲2	1,177	▲1,261	▲37	229	2,947	▲4,563	
17/12/11	130	▲18	302	261	▲2	74	291	▲1,064	
17/12/18	▲1,159	▲15	▲1,180	▲199	▲3	52	2,319	280	
17/12/25	▲569	2	▲433	154	▲1	▲51	▲2,674	3,621	
18/01/04	169	▲35	▲301	▲60	27	4	13	62	
18/01/09	2,029	97	▲2,365	▲127	▲0	▲24	▲1	381	
18/01/15	208	▲140	272	39	24	▲39	▲75	▲419	
18/01/22	1,414	▲58	▲1,508	56	▲50	11	196	131	
18/01/29	5,102	43	▲3,997	▲224	▲3	134	▲283	▲623	
18/02/05	6,498	▲109	▲4,926	▲769	▲9	▲432	17	50	
18/02/13	2,257	18	▲1,917	▲628	3	▲63	▲100	198	
18/02/19	745	61	▲1,548	226	▲1	200	109	223	
18/02/26	2,048	▲4	▲1,979	▲211	▲1	▲42	2	222	
18/03/05	382	18	▲392	▲221	▲1	51	9	52	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/11/27	▲861	650	▲291	351	11	18	134	28
17/12/04	889	115	▲2,287	1,753	82	63	▲105	▲487	
17/12/11	4,627	527	▲4,636	▲869	50	0	▲194	207	
17/12/18	▲826	▲734	1,708	▲235	▲73	35	420	▲459	
17/12/25	422	459	▲296	▲493	27	0	25	▲42	
18/01/04	▲2,232	▲666	1,589	▲68	▲110	▲120	104	1,707	
18/01/09	4,174	1,003	▲4,247	▲1,052	47	0	▲250	▲56	
18/01/15	▲762	▲366	486	1,121	▲9	24	▲188	▲145	
18/01/22	776	192	▲2,211	653	113	13	▲10	▲39	
18/01/29	1,617	738	▲3,953	1,440	▲0	10	137	254	
18/02/05	1,259	▲524	▲4,858	3,357	50	13	▲246	943	
18/02/13	1,205	▲83	▲3,145	2,625	▲16	▲37	25	▲458	
18/02/19	2,340	28	▲2,387	▲5	▲5	89	▲62	25	
18/02/26	3,856	77	▲3,259	61	27	37	▲269	▲602	
18/03/05	3,175	▲313	▲4,398	2,424	▲9	3	▲785	1	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/16終値 (円)
神戸天然物化学	6568	東M	3/15	2,140~2,340	1,380,000	1,228,200	2,340	3,665	SMBC日興	3,390
事業内容:	有機化合物の受託研究、受託製造・分離精製及び技術開発									
日総工産	6569	東1	3/16	3,130~3,250	1,150,000	1,989,500	3,250	4,020	みずほ	4,000
事業内容:	製造派遣・製造請負、一般事務派遣・BPO、施設介護・在宅介護									
フェイスネットワーク	3489	東M	3/16	1,340~1,400	800,000	580,000	1,400	3,200	野村	2,500
事業内容:	投資用不動産の企画・開発・建築請負・販売及び管理等									
共和コーポレーション	6570	東2	3/19	1,430~1,590	450,000	297,500	1,590	-	野村	-
事業内容:	アミューズメント施設運営及びアミューズメント機器販売									
信和	3447	東2	3/20	1,150~1,300	0	1,378,840	1,150	-	野村	-
事業内容:	主に仮設資材、物流機器を中心とした金属製品の製造販売									
SOU	9270	東M	3/22	3,090~3,300	449,100	1,248,900	3,300	-	SMBC日興	-
事業内容:	ブランド・貴金属・骨董品等の買取及び販売									
ファイバークラウド	9450	東M	3/23	910~1,050	486,600	665,700	1,050	-	SMBC日興	-
事業内容:	集合住宅及び商業施設などにおけるWi-Fiサービスの提供									
キュービーネットホールディングス	6571	東1	3/23	2,000~2,250	0	1,125,370	2,250	-	大和、MUMSS	-
事業内容:	ヘアカット専門店チェーン「QB HOUSE」等を運営するキュービーネット株式会社をはじめとしたグループ会社の経営管理全般を行う持株会社									
RPAホールディングス	6572	東M	3/27	3,370~3,570	50,000	550,000	3,570	-	SBI	-
事業内容:	事務作業代行ソフトウェアの販売等を行うロボットアウトソーシング事業及びアフィリエイトサービスを行うアドネットワーク事業等									
アジャイルメディア・ネットワーク	6573	東M	3/28	2,800~3,000	70,000	72,600	3,000	-	みずほ	-
事業内容:	ソーシャルメディアや体験を通じたファン発見・活性化・分析サービス「アンパサダープログラム」の提供									
和心	9271	東M	3/29	1,620~1,700	290,000	114,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	和装小物の販売及び着物レンタル									
アズ企画設計	3490	JQ S	3/29	2,060~2,160	200,000	70,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	不動産の売買、賃貸借、管理									
日本リビング保証	7320	東M	3/30	1,700~1,760	110,000	50,500	-	-	みずほ	-
事業内容:	住宅設備の保証サービス、中古不動産の住宅設備等に対する検査補修サービス及び電子マネー発行サービスを行ううちのトータルメンテナンス事業並びにBPO事業									
プティックス	9272	東M	4/3	1,270~1,350	200,000	214,000	-	-	野村	-
事業内容:	介護業界を対象とした商談型展示会の開催、介護事業者等のM&A仲介サービス、eコマースでの介護用品の販売等									
ビーブラッツ	4381	東M	4/4	1,950~2,200	100,000	50,000	-	-	野村	-
事業内容:	継続課金の販売・管理プラットフォームの提供									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1919	ヤマダSXL	89	85	81.5	2211	不二家	2527	2471	2360
2698	キャンドウ	1738	1727	1736	2791	大黒天	5370	5352.5	5202.5
2812	焼津水化	1228	1222.75	1156.5	2922	なとり	1998	1997.75	1920.5
3064	MRO	3745	3507.5	3010	3139	ラウトJPN	3665	3658.25	2997.5
3153	八洲電機	863	849.25	755	3175	APカンパニー	853	832	812.5
3222	U. S. M. H	1109	1108.25	1064	3291	飯田GHD	2086	1877.5	1972
3656	KLab	1758	1709.75	1469.5	4182	菱瓦斯化	2604	2603.75	2138.5
4246	DNC	1700	1683.75	1533	4310	DI	2700	2129.25	2598.5
4463	日華化学	1158	1133.75	1094.5	4512	わかもと	283	279.75	264
4516	日新薬	7060	7050	6375	4523	エーザイ	6940	5830	6388
4662	フォーカス	980	967.5	895	4725	CACHD	1065	1064	991.5
5352	黒崎播磨	5240	5040	4125	5408	中山鋼	718	690	699.5
5410	合同鉄	2097	2052	2000	6065	ライクKN	2311	2066.5	1902.5
6417	SANKYO	3795	3652.5	3780	6459	大和冷	1250	1214.75	1092
6461	日ピストン	2354	2333	2086.5	6490	日ピラエ	1713	1651.5	1430.5
6508	明電舎	403	393.5	368	6798	SMK	448	447	414.5
6858	小野測器	849	765.5	824.5	6925	ウシオ電	1498	1496	1376
7012	川崎重	3540	3457.5	3410	7236	ティラド	4020	3945	3300
7421	カッパクリエ	1325	1279.75	1270.5	7487	小津産業	2212	2166.75	2166.5
7520	エコス	1254	1147.25	1252.5	7893	プロネクサス	1306	1293.25	1186
7916	光村印	2478	2477.5	2470	7925	前沢化成	1229	1209.5	1130.5
7962	キングジム	995	988.5	935	8022	ミズノ	3195	3192.5	3035
8029	ルックHD	334	329.75	289.5	8051	山善	1114	1113.75	992
8131	ミツウロコGH	809	796.5	722	8182	いなげや	1844	1806.75	1642.5
8291	日産東HD	426	409.25	354.5	8338	筑波銀行	343	342.75	326.5
8397	沖縄銀	4400	4371.25	3847.5	8418	山口FG	1319	1271.25	1231
8530	中京銀	2333	2317	2309	8543	みなと銀	2078	1977.5	2030
8586	日立キャピ	2711	2666.5	2572	8604	野村	635	631.75	611.5
8609	岡三	671	669.25	641.5	8697	JPX	1895	1858.5	1736.5
9062	日通	7050	6960	6170	9081	神奈中交	3750	3582.5	3655
9304	渋沢倉	1890	1860	1707.5	9310	トランスシティ	478	448.25	433
9319	中央倉	1113	1086.25	1046.5	9358	宇徳	472	471.75	420.5
9364	上組	2356	2337.5	2117	9678	カナモト	3640	3559.5	3180
9743	丹青社	1270	1230.25	1070.5	9757	船井総研	2095	2067.75	1775.5
9837	モリト	1050	969.5	918	9982	タキヒヨー	2311	2302.5	2275

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1766	東建コーポ	10480	13255	11420	1968	太平電	2567	2838	2588
1980	ダイダン	2318	2657.5	2365	2424	プラス	989	1135.25	1063
2749	JPHD	313	333.5	318	4045	東亜合成	1260	1360	1267.5
4745	東京個別	1091	1284.75	1099	4845	スカラ	802	834.75	956
4968	荒川化学	1915	2322	1997	4973	高純度化	2521	2593.5	2528.5
5563	日本電工	347	455.5	353.5	6418	日金銭	1123	1230.25	1421
6454	マックス	1415	1538	1433.5	6651	日東工	1660	1808.75	1674
6740	JDI	207	207.25	273.5	6741	日信号	1013	1123.75	1028
7013	IHI	3355	3782.5	3500	8544	京葉銀	481	484.5	484
9830	トラスコ中山	2529	2707.5	2649.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等:ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会:日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1 広島銀行三原支店内	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121				

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F